

2008 年米国大統領選挙とオバマ

奥田 純*

The 2008 U.S. Presidential Election and Obama

Jun Okuda

本稿は 2008 年の米国大統領選を米国世論の変遷の中でとらえつつ選挙の争点、選出されたオバマの政治家としての資質や選挙中に発信したメッセージに焦点をあてながら、米国の政治状況を考察したもの。大統領制という制度論の観点ではなく、その器に入る大統領の政策と人となりを分析することで今後のアメリカ政治の方向を探った。

Key words: 米国大統領選挙、選挙争点、ディベート、政治家の資質、メッセージ

紀要第 41 号（2008 年）で『イラク戦争と米国大統領制』と題して、国民の多数がイラク戦争に反対するに至っても、大統領府の強引な政策遂行の前には戦争の終結が簡単には得られない基本的な状況を米国大統領制の観点から分析し、「2008 年には再び民意に従った大統領が生まれる」として筆を置いた（2007 年 12 月末脱稿）。本稿では、2008 年の民意が反映された米国大統領選と選出されたオバマに焦点をあてて、米国政治を考察したい。

1. 2008 年の大統領選と争点

2008 年の大統領選は民主党の優勢下に闘われたが、民主党の大統領候補であるオバマが近来まれにみる金融危機と急速な景気後退を背景に圧倒的な勝利をおさめ、米国の政治は様変わりすることが歴然となった。表 1 は 90 年代からの大統領選挙の選挙人^(注1)獲得状況を比較したものである。

(表 1)

選挙年	共和党		民主党	
	選挙人獲得数	候補者	選挙人獲得数	候補者
1992	168	George H. Bush	370	William J. Clinton
1996	159	Robert J. Dole	379	William J. Clinton
2000	271	George W. Bush	266	Albert A. Gore
2004	286	George W. Bush	251	John F. Kerry
2008	173	John McCain	365	Barack Obama

(選挙人総数=438、過半数=270)

アメリカに深刻な亀裂をもたらし、世界的にもアメリカの威信失墜につながったイラク戦争については、Surge（武力増強、増派）が大方の予想を裏切り一定の成功を得て、イラク国内でのテロ活動が大幅に減少した。ブッシュ政権は米軍撤退のタイムスケジュールを語ることは戦争遂行上有害であり話題にすることはありえないとの態度であったが、大統領選が終盤にさしかかった頃（2008 年 10 月）には、イラク政府と米軍の撤退時期について具体的な交渉が米国・イラク両政府間でなされるに至っていた。

2008 年の大統領選は当初イラク問題が大きな焦点となっていたが、（実際オバマは同氏が当初からイラク戦争に反対していたことが共和党と戦う上で有利に働くという点を民主党支持者に訴えていた）、共和党との争いで、他州に比べ製造業の比重が高く経済的に脆弱な中西部の諸州（ペンシルベニア、オハイオ州が中心）で勝てる候補者が重要

であるとの形勢となり、論点は民主・共和両党の大統領候補を決定するいわゆる予備選挙（Primary）

* 四條畷学園短期大学 ライフデザイン総合学科

段階でも次第に経済に移り始めた。^(注2)

金融問題は Bear Sterns の救済(2008年3月)時^(注3)に既に論点としてクローズアップされていたが、Lehman Brothers が米政府の救済を得られず破綻した^(注4)2008年9月中旬以降急激に悪化し、大統領選の争点としても金融危機とこれに続く深刻な景気後退への対応策が国民の最大関心事となった。

長丁場の米国大統領選(オバマの場合、立候補は2007年2月)では、選挙期間中に争点がシフトすることがありうる。2008年の選挙に関しては、正にこの争点のシフトが金融・経済の混迷とともに急激にまたドラスティックに生じたと言える。

2. 政治家オバマの資質

今回の大統領選を通じてはっきりしたのは、オバマが如何に軸足のぶれることがない政治家であったかであろう。選挙時に47歳という若さにもかかわらず、オバマは危機のときにも沈着冷静で、状況・事態をまず客観的にとらえるため一定の時間をかけ、専門家にも意見をきき、その上で自らのかけがえの政策・主義と矛盾しない形で具体的な解決策を打ち出す能力である。

経済が不調となると、政権与党の候補者には不利に働き、野党の候補者に有利に働くのはどの国でも同じだ。米メディアの予測でも争点が経済になれば、民主党候補者が誰になろうとも有利であるとの見方を選挙戦当初から示していた。

しかし、今回の金融危機・景気の急速な悪化は、第2次大戦前の大恐慌・大不況以来のもので、折から行われたディベート(討論という翻訳語で報道されているが、論戦というべき)で、オバマが質問にうまく答えられなかったり、それこそ論争に負けるような印象を与えれば、一般的にはあてはまる上記の有利さも簡単に消えていたであろう。それ程、今回の経済危機は深刻であり、原因を含めた正確な事態の把握、的確な対応策の提言がなされなければ、国民の信任は得られなかったであろう。^(注5)

イデオロギーの観点からはオバマはリベラル色の濃い大統領候補であった。上院議員として2004年当選後、2005年からの上院での法案に対する賛否投票に関して、オバマの対立候補者であったマクケーン陣営は大統領となるにはリベラル過ぎるとの批判を行っていた。^(注6)

イラク戦争に関してもオバマは2002年のイラクへの武力行使承認決議に当時から反対し、大統領選中も自らの考えは当初から一貫していることを強調していた。テロ勢力はアルカイダであり、これを支援したアフガニスタンのタリバン政権で、9/11はこのテロリストによって引き起こされたのであって、彼らを追い詰めることが反テロの第1目標であり、イラクは関係ないという立場である。

そして、ブッシュ政権の先制攻撃主義を批判し、伝統的な外交手段を用い、同盟関係を重視した従来の米国のプラグマティックな外交政策に戻ることを訴えている。硬直的な軍事偏重のブッシュ政権やタカ派的な発言の多いマケイン候補とは違い、オバマは多元的な政治家である。

経済に関しても、オバマの基本的な考え方は、市場原理主義一辺倒の共和党の経済哲学が今回の金融危機の元凶であり、特に金融についての適正な規制・監督の手が緩められたことが無責任なリスクを無視した市場の過剰を許したとのものである。大混乱に陥った金融・経済を立て直すには、国が介入して負の連鎖を食い止め、同時に将来の米国の経済構造の変換(温暖化への対応、エネルギーの中東依存の脱却等)をも展望した雇用政策、財政政策が必要であるというロジックを展開してきた。

専門家の意見を幅広く聞き、問題の原因を明らかにし、整合性をもった問題解決策を見出そうとするオバマのアプローチはどのような問題についても共通している。選挙勝利後に矢継ぎ早に発表した新政権の主要ポスト人事に関して、指名された政治家は大半がクリントン時代の政治家で、『変化』(change)を標榜したオバマの選挙戦時の約束と違うのではないかとのメディアの批判に、オバマは次のように答えた。「我々がしようとしているのは経験と新しい考え方を組み合わせることだ。けれども、変化へのビジョンが最初にまた主にはどこから来るか理解しなければいけない。それは私から来るということだ」^(注7)

3. オバマのメッセージ

正に、このビジョンがオバマのオバマたる所以なのである。これがアメリカ人だけでなく、あるいはアメリカ以外の国で一層人を惹きつける要素、要

因ではないかと考えられる。「高邁な理想だけでは」とか、「孤高すぎる」とかオバマは選挙中からその理想主義的な側面に関して批判を受けてきた。しかし、オバマには孤高な理想と政策を実行するために必要な政治力、これを可能にする組織力、行動力が備わっているように見受けられる。普通は一人の人間には共存しにくい二つの資質である。

「出るべくして出た政治家であった」、「オバマが大統領になる必然があった」という見方もあろう。しかし、ここという大事な時に伝えうるメッセージを持ち、実際に人を動かす政治家は必然的には出てこないのではないか。それは人為であって、オバマが大統領候補になろうと考えなければ、このようなことはなかったのだし、一方候補者になったとしても、それを受け入れる人たちが増えなければ政治行動としては何も起こらない。

ニューヨーク・タイムズの日曜版マガジンにジャーナリストの Ron Suskind が、バージニア州での選挙終盤戦でのオバマの演説の最後の言葉を、選挙後 10 日余りたって紹介している。

"...if a voice can change a room, it can change a city, and if it can change a city, it can change a state, and if it can change a state, it can change a nation, and if it can change a nation, it can change the world."

(「一つの声が一つの部屋を変えうるなら、それは一つの市も変えられる。一つの市を変えうるなら、それは一つの州も変えられる。一つの州を変えうるなら、それは一つの国も変えられる。一つの国を変えうるなら、世界も変えられる」)

これはノースカロライナ州の田舎町でオバマが数十人しかいない部屋での選挙活動中、ある年若い婦人が自分は「勇気をもらった。頑張れる」("Fired up! Ready to go!") と拍子をつけて言いだしたところ、部屋中の集まっていた人たちも同じように繰り返し、オバマも同じように口ずさんでみたところ、気持ちが楽になったという逸話のあと語ったものだ。英語の 'a voice' とはこの婦人の言葉を指している。^(注 8)

この草の根民主主義的な胎動こそがオバマの選挙勝利の根本にあったことは間違いない。オバマの格調の高い理想主義的な演説、雄弁振りはつとに定評があり、反対陣営からは言葉だけでは選挙には勝てないと批判されもした。しかし、シカゴの貧しい黒人コミュニティの活動から政治に入

ったオバマには社会の底辺にいる人たちに受け入れられるメッセージと行動とが備わっている。人種問題を直接的には決して争点としなかったオバマは人種を超越した『変化』(Change) というメッセージを掲げた。

大勢がクリントン上院議員が民主党の大統領候補となることは不可避 (inevitable) とし、実際 2008 年の年初の世論調査では同氏が圧倒的な人気を誇っていた。既述の Suskind は民主党の最初の予備選挙実施州であるアイオワ州 (同州ではコーカスという予備選挙とは異なる選出方式がとられていたが) でのオバマの言葉を伝えている。"... no, change is never simple. Change is hard. Listen, I know you're nervous ... But if you're nervous, I'll hold your hand. We're going to get through this together. And if we win Iowa, we'll win this country." (「いや、変化は決して単純ではない。変化は困難だ。不安なのは分かる。不安なら手をつなごう。一緒にやりとげるのだ。アイオワで勝てれば、全米で勝てる。」)

草の根民主主義運動を展開していたオバマ陣営が選挙戦を繰り広げるのに必要であった選挙資金を集め運営する委員会のメンバー 200 人を前にしての言葉であった。この時期、オバマ陣営は自分たちの運動に対して疑いを未だぬぐい去ることが出来ないでいた。しかし、このオバマの言葉はメンバーの気持ちを鼓舞した。そして、アイオワ州はオバマの手に入り、この後オバマ旋風が全米に広がることとなった。

4. 今後のアメリカ政治の行方

このようにして、経済的な混迷とは裏腹に 2008 年の大統領選挙ではこれまでの選挙では考えられなかった高まりがアメリカ国民を捉えることになった。既に簡単に触れたように、オバマは選挙勝利後、間髪をいれず主要閣僚とホワイトハウス参謀人事に着手した。2009 年 1 月 20 日の大統領就任直後から重要な経済施策を次々と打ち出すための布石である。Professional という英語があるが、オバマの働きぶりは正にこの言葉通りであろう。この有能なテクノクラートのような綿密さで組織を作り上げ、草の根民主主義の魂を吹き込みながら、未曾有の危機からの脱出と中長期的なアメリカ経済・社会の構造の変革との双方を実現しようとしているオバマへのアメリカ国民の期待は高ま

るばかりに見える。

イリノイ州出身の偉大な大統領として歴史的に大きな位置づけを与えられているのはかのリンカーン大統領である。南北戦争に勝利してアメリカの分裂を阻止し、奴隷解放を行い、その後のアメリカの素地を築いた政治家と出身州が同じだけで比較するのは安易過ぎるのだろうが、オバマの懐の深い言動^(注9)は、共和党の一部にも雪解け現象を引き起こしており、表2の通り多数派勢力を拡大した上下院民主党の議会での優越さもあり、新たな政治の胎動が聞こえてくるようでもある。

(表2)

米国連邦議会の勢力図 (2008年12月末現在)

	上院		下院	
	共和党	民主党	共和党	民主党
改選前	48	51	199	236
改選後	41	58	178	257
備考	定員：100 ミネソタ州の選挙が接戦で再開票手続き中のため、1議席未定		定員：435 (過半数：218)	

『イラク戦争と米国大統領制』では大統領制という制度を前面に出して世論と政治現象との考察を試みたが、オバマという傑出した政治家の登場により、制度よりはその中で活躍する政治家、大統領の資質の方が大きな要因となり得ること、これだけ大組織化した現代でもこうしたことが起こることが新鮮である。制度的には上下両院の多数も抑えた与党政権としてオバマ政権は世論の支持のもとに米国大統領府の強大な権限を行使する立場にあると言えよう。^(注10)

政治にはドラマがつきものだが、これはまた筋書きのない、しかし、類をみない興味あるドラマが始まったと言えるだろう。

(注)

1) 米国の大統領選は国民の投票によって選ばれるが直接選挙ではなく、まず州毎に定員が定められた選挙人を選び、この選挙人が大統領を選出する間接選挙によっている。メイン、ネブラスカの2州を除いては直接投票で最大の得票数を獲得した候補者が割り当てられた選挙人総数を

独占できる取り決めとなっている。直接投票は一般投票 (General Votes) と呼ばれるが、最近では2000年の大統領選挙において一般投票総数で上回った民主党のゴア候補が選挙人数で過半数を制したブッシュに負けたことが記憶に新しい。

- 2) 民主党の有力な大統領候補者であったクリントン上院議員はオバマとの争いで経済が争点になれば共和党大統領候補者に勝つにはペンシルベニア州やオハイオ州を制することが必要条件で、自らが民主党候補者としては最適であると最後まで主張し続けた。
- 3) 連邦準備銀行が30億ドルの融資を米国の大手銀行 JPMorgan Chase に供与し、同行が破綻をきたしたインベストメント・バンクである Bear Stearns を買収する救済方法をとった。
- 4) 上記の Bear Sterns は救済し、Lehman Brothers は同じ問題を抱えていながら救済しなかったことは、この後も論議を呼んだが、救済しないことが決定した直後に掲載されたニューヨークタイムズのコラムでポール・クルーグマン (2008年度のノーベル経済学賞の受賞者) はこの違いを "Financial Russian Roulette" (「金融界のロシア式ルーレット」) と呼んで、財務長官の無策ぶりを揶揄している。何連発かの拳銃に1発実弾が入っていて、拳銃の引き金を引いたとき実弾が飛び出すかどうかを賭けるのがロシア式ルーレットと呼ばれる。金融機関の救済の是非を同様に運にまかせたという意味でこのたとえを使ったもの。
- 5) このディベートは9月下旬から10月下旬にかけて通算3回なされるのが慣習で、争点を絞りスタイルも1回は一般の米国市民 (民主・共和の支持を明らかにしていない独立派の有権者が主体) が直接候補者に会場で質問するタウンホール式のものであった。今回の選挙では、金融危機対応のため、大統領が議会要人を集め緊急救済案を協議するタイミングと第1回のディベートの実施日が重なりあうことになったが、共和党の候補者であるマケインは金融危機の深刻度と緊急性からディベートの延期を申し入れ、自らはディベートに参加しないことを一方的に宣言した。オバマは「大統領になろうとする人間は複数のことを同時に処理できる能力を要す

る」として、ディベートへの参加は行うことを明言した。2候補者ともに上院議員でありホワイトハウスでの会議には出席したが、結局マケインもディベートには参加した。振り返ると、このときのマケインとオバマの対応の違いが選挙民に鮮明な印象を残し、ディベートでのオバマの発言振りとおわせマケインとの差をあけるのに大きな影響があったと考えられる。

- 6) リベラルとは経済的な弱者や、人種的に少数のグループの利害を重視し、連邦政府の政治・経済等への積極的な関与を肯定するイデオロギーを標榜する者のことを指す。上院ではマサチューセッツ州選出のエドワード・ケネディー、同じく2004年の民主党大統領候補となったジョン・ケリーの両上院議員ともにリベラルの旗手として著名である。(注4)でふれたポール・クルーグマンの*The Conscience of a Liberal*(詳細は参考文献を参照)に詳しい。Reaganを代表とする共和党の政策が如何にアメリカのF. D. Roosevelt時代のリベラルな遺産を破壊してきたかを論じ、経済的な不平等の拡大が共和党政治とイデオロギーの産物であることを主張している。ただ、ニューヨークタイムズの保守派コラムニストのデイヴィッド・ブルックスは"The Two Obamas"と題するコラムで、オバマは経験不足の青二才的なリベラルではなく、したたかなマキャベリト的な顔も持つ政治家であるとして、共和党保守派のオバマに対する単純なリベラル攻撃を批判している。
- 7) ニューヨークタイムズ(2008年11月27日付)に次のように報道されている。"What we are going to do is combine experience with fresh thinking," Mr. Obama said, speaking at his third news conference here in three days. "But understand where the vision comes from first and foremost: it comes from me."
- 8) ニューヨークタイムズ2008年11月16日付の"Sunday Magazine"に掲載された'Change'と題する記事から抜粋。この記事の中にはブッシュ大統領が2008年の大統領選挙の投票日にホワイトハウスにこもって選挙に行かず、不在者投票を行っていたとの事実も明らかにされている。尚、Suskindはブッシュ政権にはその発足当初から批判的でブッシュ政権の初代財務長官で辞

任を余儀なくされた Paul O'Neil と大統領との葛藤を描いた*The Price of Loyalty*(2004年)やブッシュ政権の反テロ政策の実態を明らかにした*The One Percent Doctrine*(2006年)などの著作がある。

- 9) 主要閣僚のうち、国防長官には共和党現役の Gates 長官を留任させ、さらにもう一人の閣僚(運輸長官)も共和党から抜擢した。さらに、大統領選を戦ったマケイン上院議員とも選挙勝利後個別に会談して関係改善に努めた。尚、オバマ自身、リンカーンについて演説で言及することが多いが、アメリカの分裂を阻止したことを特に引き合いに出している。
- 10) 制度上の足かせとしては、議会の現在の議席獲得状況では共和党右派が重要な法案や主要閣僚人事について反対を唱えて政策運営を遅らせる可能性がある。特に上院では多数派である民主党も Filibuster(参考文献6)を参照)と呼ばれる議事進行妨害を共和党が行った場合これを阻止出来ない。ただ、現在の経済危機状況とオバマへの国民の支持率の高さから、共和党の反対勢力も当面過激な動きには出にくいものと予測される。

(参考文献)

- 1) Paul Krugman, *The Conscience of a Liberal* (New York: Norton, 2007)
- 2) Paul Krugman, "Financial Russian Roulette," *The New York Times*, September 15, 2008
- 3) Ron Suskind, "Change," *The New York Times: Magazine*, November 16, 2008
- 4) David Brooks, "The Two Obamas," *The New York Times*, June 20, 2008
- 5) 本間長世著『正義のリーダーシップーリンカーンと南北戦争時代』、NTT出版、2004年
- 6) "Filibusters and Cloture in the Senate updated March 28, 2003," United States Senate, http://www.senate.gov/reference/reference_index_subjects/Filibuster_vrd.htm

— 2009. 1. 8 受稿、2009. 1. 10 受理 —